



2026年5月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月26日

上場会社名 グローピング株式会社 上場取引所 東
コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 耕平
問合せ先責任者 (役職名) CFO上級執行役員 (氏名) 建林 秀明 (TEL) 03(5454)0805
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	11,512	39.4	4,003	53.6	3,952	54.4	2,875	79.3	2,875	81.7	2,904	82.3
2025年5月期	8,255	—	2,606	—	2,559	—	1,603	—	1,582	—	1,593	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2026年5月期	100	98	91	43	43.2	37.3	34.8			
2025年5月期	57	74	53	85	43.9	41.6	31.6			

(参考) 持分法による投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。
2. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2026年5月期	12,017		7,633		7,633		63.5		267	67
2025年5月期	9,186		5,797		5,679		61.8		197	70

- (注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年5月期	3,334		△2,552		△1,711		5,693	
2025年5月期	3,255		△446		2,414		6,612	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	16.10	16.10	459	15.9	6.9
2027年5月期(予想)	—	14.20	—	21.40	35.60		30.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	16,100	39.8	4,830	20.6	4,830	22.2	3,381	17.6	3,381	17.6	118.55

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 （社名）－、除外 1社 （社名）X-AI.Labo株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	28,728,000株	2025年5月期	28,728,000株
2026年5月期	211,408株	2025年5月期	－株
2026年5月期	28,475,680株	2025年5月期	27,413,890株

（注）当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	10,941	39.4	4,061	58.4	4,051	58.9	3,097	90.9
2025年5月期	7,848	97.2	2,564	592.6	2,549	586.8	1,622	526.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	108.78	98.29
2025年5月期	59.20	55.04

（注）1. 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	10,678	7,920	74.2	277.75
2025年5月期	8,003	5,318	66.4	185.12

（参考）自己資本 2026年5月期 7,920百万円 2025年5月期 5,318百万円

（注）当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当年度において、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカウントを中心としたJI（Joint Initiative）案件の拡大により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、前年度実績と当年度実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(初度適用)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、消費者物価の高止まりや為替変動要因などにより、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残る状況となりました。加えて、米国政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や地政学的リスクの高まりも企業活動に影響を及ぼしました。

このような環境下において、当社グループの事業領域では、DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に対する需要が引き続き堅調に推移しました。特に国内企業においては、デジタル化の遅れを背景に、業務変革支援のニーズが根強く、また、デジタルビジネスの運営段階に入った企業からは、運用最適化や生成AIを活用したAIの業務実装支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、当社グループは、調査・分析力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルティングサービスの提供に加え、AIを活用した業務変革支援およびAIプロダクトの共同開発等を通じて、企業の持続的成長と価値創造に貢献してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上収益は11,512,844千円（前年同期比39.4%増）、営業利益は4,003,490千円（前年同期比53.6%増）、税引前利益は3,952,825千円（前年同期比54.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,875,598千円（前年同期比81.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図るとともに、長期的関係構築を狙う戦略アカунトを中心としたJI（Joint Initiative）案件の拡大により売上収益及び営業利益ともに順調に推移しました。また、AIを活用した業務変革支援等、AI関連の売上収益も拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の外部顧客への売上収益は、11,107,797千円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は4,938,311千円（前年同期比33.5%増）となりました。

(AI事業)

大手クライアント企業とスPENDインテリジェンススイート、企画支援AIエージェント（グローピングくん）及びAI議事録/会議高度化エージェント（AI議事コン）の3つのプロダクトの共同開発を推進し、PoC/要件定義を進めました。以上の結果、当連結会計年度の外部顧客への売上収益は405,047千円（前年同期比856.8%増）、セグメント利益は233,355千円（前年同期はセグメント損失206,539千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、12,017,431千円となり、前連結会計年度末に比べ2,830,621千円増加いたしました。これは主に、その他の金融資産（流動）が2,002,474千円、使用権資産が989,819千円、契約資産が427,885千円、有形固定資産が164,303千円増加したこと、現金及び現金同等物が918,548千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,384,403千円となり、前連結会計年度末に比べ995,065千円増加いたしました。これは主に、リース負債が945,369千円、営業債務及びその他の債務が320,143千円、引当金が87,077千円増加したこと、未払法人所得税等が411,407千円減少したことなどによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は7,633,027千円となり、前連結会計年度末に比べ1,835,556千円増加いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,875,598千円、自己株式が取得及び処分により512,344千円増加したこと、資本剰余金が439,003千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より918,548千円減少し、5,693,642千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,334,024千円（前年同期は3,255,173千円の増加）。主な要因としては、税引前利益3,952,825千円の計上、営業債務及びその他の債務の増加309,758千円、営業債権及びその他の債権の減少222,413千円、未払賞与の増加147,564千円等があった一方で、契約資産の増加427,885千円、未払消費税等の減少94,695千円、法人税等の支払額1,546,547千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,552,297千円（前年同期は446,224千円の減少）。主な要因としては、定期預金の預入による支出2,000,000千円、有形固定資産の取得による支出223,481千円、オフィス増床による敷金の支出等240,930千円、無形資産の取得による支出103,404千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,711,279千円（前年同期は2,414,969千円の増加）。主な要因としては、自己株式の取得による支出900,548千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出410,874千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年5月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しております。

日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、消費者物価の高止まりや為替変動などの外部要因により、民間消費の伸び悩みが見られ、先行きには不透明感が残っています。また、米国政府の関税強化に伴う世界経済の減速懸念や、ウクライナ・中東情勢の長期化による地政学的リスクも、企業活動に対する制約要因となっています。

一方で、企業の設備投資は人手不足対応、デジタル化、脱炭素、サプライチェーン強化などのニーズに支えられ、総じて拡大傾向にあります。実質賃金も物価上昇率の鈍化に伴いプラスに転じる見通しであり、個人消費は底堅く推移すると予測されています。

当社グループが属するコンサルティング業界においては、依然としてDX（デジタルトランスフォーメーション）支援の需要が継続しており、特に国内企業では、デジタル化の遅れを背景に、変革支援ニーズが根強い状況です。また、先行してデジタルビジネスの運営段階に入った企業からも、運用最適化やデータ活用、AI導入支援などのコンサルティング需要が拡大しています。

このような環境下では、市場競争の激化や構造変化により、企業経営者が直面する課題は一層多様化・複雑化しており、これらの課題を解決するための調査・分析能力、企画・実行力、テクノロジー活用力を備えたコンサルタントへの期待はますます高まっていくと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的にコンサルティング事業の業績向上を一層図ることを重要課題とし、業績向上及び経営理念を実現するため、「コンサルタント人員数」の増加、採用力の強化、顧客単価の向上を実現するため、「コンサルタント平均年収」の向上、顧客粘着性の向上、顧客単価の向上を実現するための「JI売上高比率」の向上及び社会のAI活用のニーズの高まりを受けた「AI関連売上高」の向上を重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

以上の結果、2027年5月期の連結業績予想につきましては、売上収益16,100百万円、営業利益4,830百万円、税引前利益4,830百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,381百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、従来の日本基準に替えて、2026年5月期の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2024年6月1日)	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,388,848	6,612,190	5,693,642
営業債権及びその他の債権	250,653	485,973	270,146
契約資産	369,867	670,781	1,098,666
棚卸資産	10,581	6,523	7,642
その他の金融資産	9,570	13,392	2,015,867
その他の流動資産	38,096	54,359	40,712
流動資産合計	2,067,617	7,843,221	9,126,678
非流動資産			
有形固定資産	77,803	169,522	333,825
のれん	104,450	104,450	104,450
無形資産	104,789	288,633	361,368
使用権資産	474,547	345,311	1,335,130
その他の金融資産	108,605	113,326	354,563
繰延税金資産	177,952	317,899	380,393
その他の非流動資産	6,743	4,445	21,021
非流動資産合計	1,054,891	1,343,588	2,890,753
資産合計	3,122,509	9,186,809	12,017,431

(単位：千円)

	移行日 (2024年6月1日)	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	467,446	684,613	1,004,756
契約負債	8,778	41,380	2,431
リース負債	142,060	141,645	364,400
未払法人所得税等	9,273	1,004,206	592,799
その他の金融負債	—	8,381	—
その他の流動負債	561,306	1,165,631	1,222,760
流動負債合計	1,188,864	3,045,859	3,187,148
非流動負債			
リース負債	319,947	203,683	926,297
その他の金融負債	—	34,231	69,226
引当金	41,552	46,781	133,858
その他の非流動負債	44,977	58,782	67,871
非流動負債合計	406,477	343,478	1,197,254
負債合計	1,595,341	3,389,337	4,384,403
資本			
資本金	90,000	1,195,288	1,195,288
資本剰余金	520,219	1,994,719	1,555,716
利益剰余金	912,345	2,495,182	5,370,780
自己株式	—	—	△512,344
その他の資本の構成要素	4,603	△5,525	23,587
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,527,167	5,679,665	7,633,027
非支配持分	—	117,806	—
資本合計	1,527,167	5,797,471	7,633,027
負債及び資本合計	3,122,509	9,186,809	12,017,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上収益	8,255,896	11,512,844
売上原価	△2,700,251	△3,850,876
売上総利益	5,555,645	7,661,968
販売費及び一般管理費	△2,846,636	△3,650,578
その他の営業収益	24,314	11,139
その他の営業費用	△126,727	△19,039
営業利益	2,606,595	4,003,490
金融収益	1,756	9,608
金融費用	△48,879	△60,273
税引前利益	2,559,472	3,952,825
法人所得税費用	△955,606	△1,077,333
当期利益	1,603,866	2,875,492
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,582,836	2,875,598
非支配持分	21,029	△106
当期利益	1,603,866	2,875,492
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	57.74	100.98
希薄化後1株当たり当期利益(円)	53.85	91.43

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期利益	1,603,866	2,875,492
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,128	29,112
税引後その他の包括利益	△10,128	29,112
当期包括利益合計	1,593,737	2,904,604
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,572,708	2,904,710
非支配持分	21,029	△106
当期包括利益	1,593,737	2,904,604

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年6月1日残高	90,000	520,219	912,345	4,603	4,603	1,527,167	—	1,527,167
当期利益	—	—	1,582,836	—	—	1,582,836	21,029	1,603,866
その他の包括利益	—	—	—	△10,128	△10,128	△10,128	—	△10,128
当期包括利益合計	—	—	1,582,836	△10,128	△10,128	1,572,708	21,029	1,593,737
新株の発行	1,105,288	1,098,415	—	—	—	2,203,703	—	2,203,703
株式報酬取引	—	82,862	—	—	—	82,862	—	82,862
連結子会社の増資による持分の増減	—	293,223	—	—	—	293,223	96,776	390,000
所有者との取引額合計	1,105,288	1,474,500	—	—	—	2,579,789	96,776	2,676,566
2025年5月31日残高	1,195,288	1,994,719	2,495,182	△5,525	△5,525	5,679,665	117,806	5,797,471

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年6月1日残高	1,195,288	1,994,719	2,495,182	—	△5,525	△5,525	5,679,665	117,806	5,797,471
当期利益	—	—	2,875,598	—	—	—	2,875,598	△106	2,875,492
その他の包括利益	—	—	—	—	29,112	29,112	29,112	—	29,112
当期包括利益合計	—	—	2,875,598	—	29,112	29,112	2,904,710	△106	2,904,604
株式報酬取引	—	241,744	—	—	—	—	241,744	—	241,744
自己株式の取得	—	—	—	△899,918	—	—	△899,918	—	△899,918
自己株式の処分	—	△387,574	—	387,574	—	—	—	—	—
連結子会社株式の追加取得に よる持分の増減	—	△293,173	—	—	—	—	△293,173	△117,700	△410,874
所有者との取引額合計	—	△439,003	—	△512,344	—	—	△951,348	△117,700	△1,069,048
2026年5月31日残高	1,195,288	1,555,716	5,370,780	△512,344	23,587	23,587	7,633,027	—	7,633,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,559,472	3,952,825
減価償却費及び償却費	187,044	405,253
減損損失	105,477	—
株式報酬費用	82,862	241,744
受取利息及び受取配当金	△1,756	△9,608
支払利息	4,319	15,847
為替差損益(△は益)	△8,122	13,002
上場関連費用	21,061	—
市場変更費用	—	18,000
補助金収入	△1,928	△1,364
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△243,800	222,413
契約資産の増減額(△は増加)	△300,913	△427,885
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	218,142	309,758
未払賞与の増減額(△は減少)	171,062	147,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	302,357	△94,695
その他の増減額	262,117	79,574
小計	3,357,395	4,872,429
利息及び配当金の受取額	1,531	8,142
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△103,752	△1,546,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255,173	3,334,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△121,409	△223,481
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	—	428
無形資産の取得による支出	△320,920	△103,404
敷金及び保証金の差入による支出	△5,923	△240,930
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,194
資産除去債務の履行による支出	—	△3,470
その他	2,028	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,224	△2,552,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,200,669	—
非支配株主からの払込みによる収入	388,335	—
新株予約権の発行による収入	6,157	—
自己株式の取得による支出	—	△900,548
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△410,874
リース負債の返済による支出	△154,811	△366,754
利息の支払額	△4,319	△15,101
その他	△21,061	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,969	△1,711,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576	11,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,223,342	△918,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,848	6,612,190
現金及び現金同等物の期末残高	6,612,190	5,693,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

2025年12月1日付で、当社の連結子会社であるX-AI.Labo株式会社(以下、「X-AI.Labo」)は、当社を吸収合併継続会社、X-AI.Laboを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のX-AI.Laboを連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：X-AI.Labo株式会社

事業の内容：人工知能を用いたデータ駆動型経営ソリューションエンジニアリング

(2) 結合日

2025年9月30日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は22%であり、当該取引によりX-AI.Labo株式会社を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本取引は、すべての結合企業又は結合事業が最終的に結合企業の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合である、共通支配下の企業結合に該当します。当社グループは共通支配下の取引について帳簿価額に基づき会計処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	410,874千円
取得原価		410,874千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動理由

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

293,173千円

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：X-AI. Labo株式会社

事業の内容：人工知能を用いたデータ駆動型経営ソリューションエンジニアリング

(2) 企業結合日

2025年12月1日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、X-AI. Labo株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グロービング株式会社

(5) 企業結合の目的

当社は、AI技術を活用した産業変革支援の強化を目的として、2024年5月に株式会社Laboro. AIとの合弁会社「X-AI. Labo」を設立し、自動車・建設産業をはじめとする多くの領域で成果を上げてまいりました。

一方で、当社本体においてもAI事業が本格立ち上げ段階に入り、Laboro. AI・Globe-ing間での本体同士による直接的な連携が進む中、よりスピード感をもってAI-X領域を推進するためには、JVという枠組みを介さない体制が最適であるとの結論に至りました。

当社は、2025年9月25日付プレスリリース「合弁契約解消及び持分取得に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、Laboro. AIよりX-AI. Labo株式の全株式を取得し、2025年9月30日付で完全子会社化いたしました。これを受け、X-AI. Laboが有するAIエンジニアリング技術をGlobe-ing本体に統合し、AI-X事業の推進をさらに加速するため、X-AI. Laboの吸収合併をいたしました。

(6) 本合併に係る割当の有無

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

2. 実施する会計処理の概要

本取引は、すべての結合企業又は結合事業が最終的に結合企業の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合である、共通支配下の企業結合に該当します。当社グループは共通支配下の取引について帳簿価額に基づき会計処理しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」と「AI事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント間の売上収益は、主に第三者間取引価格もしくは総原価をもとに販売価格を決定しております。

「コンサルティング事業」は主にJoint Initiative (JI) 型コンサルティングとして、当社コンサルタントが顧客の立場（出向なども含め）で事業責任者として事業を推進することで、通常のコンサルティングサービスよりも一段踏み込んだ人材・ノウハウ等を提供し、AI/DXの活用も含めて顧客の事業運営や改革をハンズオンで実行することで、売上増加・コスト削減等を通じた利益向上に貢献するサービスを提供しております。この他、株式会社アバランチにおいて、クリエイティブ制作、ブランディング、コミュニティ/SNS運用、web3などデジタル新領域等にかかるサービスを提供しています。

「AI事業」は、コンサルティングサービスを必要とする企業やコンサルティングサービスの潜在顧客をターゲットとし、コンサルティング事業で蓄積した知見（コンサルティングノウハウ）を活用して、顧客の業務変革や意思決定を支援するAIエージェント及びAI関連プロダクトを開発し、サービスを提供しております。

(事業セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループは、コンサルタントを代替するAIエージェントを開発・展開し、日本発祥の経営方法論を体系化して展開していくために、AI事業本部を設置いたしました。これに伴い、より組織的実態を適切に開示するため、従来の「クラウドプロダクト」を「AI」として区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、日本基準からIFRS会計基準へ調整した上で、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失及びその他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサル テイング事業	AI事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,213,561	42,334	8,255,896	—	8,255,896
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	8,213,561	42,334	8,255,896	—	8,255,896
セグメント利益又は損失（△）	3,698,101	△206,539	3,491,562	△884,966	2,606,595
金融収益	—	—	—	—	1,756
金融費用	—	—	—	—	△48,879
税引前利益	—	—	—	—	2,559,472
その他の項目					
減価償却費及び償却費	123,105	29,518	152,623	34,420	187,044
減損損失	—	105,477	105,477	—	105,477

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサル テイング事業	AI事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	11,107,797	405,047	11,512,844	—	11,512,844
セグメント間の売上収益	—	140,840	140,840	△140,840	—
計	11,107,797	545,887	11,653,684	△140,840	11,512,844
セグメント利益	4,938,311	233,355	5,171,666	△1,168,176	4,003,490
金融収益	—	—	—	—	9,608
金融費用	—	—	—	—	△60,273
税引前利益	—	—	—	—	3,952,825
その他の項目					
減価償却費及び償却費	281,963	29,015	310,979	94,273	405,253
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントの区分は製品及びサービスの性質に基づいているため、製品及びサービスに関して追加的な情報はありません。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上収益	関連するセグメント
本田技研工業株式会社	1,274,618	コンサルティング事業
株式会社MTG	983,577	コンサルティング事業

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上収益	関連するセグメント
トヨタ自動車株式会社	2,313,700	コンサルティング事業及びAI事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	1,582,836	2,875,598
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（千円）	1,582,836	2,875,598
期中平均普通株式数（株）（注）	27,413,890	28,475,680
普通株式増加数		
株式報酬制度（株）	1,979,118	2,976,464
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	29,393,008	31,452,144
基本的1株当たり当期利益（円）	57.74	100.98
希薄化後1株当たり当期利益（円）	53.85	91.43

(注) 当社は、2024年9月20日付及び2025年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そこで、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行するため、会社分割を行うための準備会社として、当社が100%出資する子会社である株式会社グローピング吸収分割準備会社（以下「承継会社」といいます。）を設立すること、及び当社が承継会社に対してグループ経営管理事業を除く全ての事業（以下「本承継事業」といいます。）に関する権利義務を承継させる会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結すること、並びに、本吸収分割の効力が生じることを条件に、2026年12月1日付で商号を「WAOホールディングス株式会社」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制に適した内容へ変更し、取締役及び監査役の員数を変更するため、定款の一部を変更すること（以下「本定款変更」といいます。）を2026年8月27日開催予定の第11期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに伴い、当社は、本定時株主総会において必要な承認が得られること及び所要の手続が完了することを条件として、2026年12月1日付で、本承継事業を承継会社に承継させ、当社は持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、本吸収分割は当社を分割会社とし当社の完全子会社を承継会社とする吸収分割であり、開示事項及び内容を一部省略しております。また、本取引は共通支配下の取引に該当し、当社連結業績への影響は軽微であります。

I. 組織再編について

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、今後のM&Aや新規事業の展開を含む事業ポートフォリオの拡充を見据え、グループ経営機能の強化及び各事業の意思決定の迅速化を図るため、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、当社はグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分及びガバナンスの強化に注力し、各事業会社は事業環境の変化に応じた機動的な事業運営を行うことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2026年7月15日	承継会社設立の取締役会決議 承継会社の設立 吸収分割契約締結の取締役会決議 吸収分割契約の締結
2026年8月27日（予定）	第11期定時株主総会における本吸収分割契約締結及び本定款変更の承認 （株主総会基準日：2026年5月31日）
2026年12月1日（予定）	持株会社体制への移行（本吸収分割及び本定款変更の効力発生日）
（注）本吸収分割は、承継会社においては会社法第796条第1項本文、第795条第1項に規定する略式分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに行います。	

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である承継会社を吸収分割承継会社とする本吸収分割を実施し、本承継事業を承継会社に承継させ、2026年12月1日を効力発生日として持株会社体制に移行する予定です。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持します。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権について、本吸収分割に伴う取扱いの変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の変動はありません。なお、承継会社の資本金は15,000千円を予定しております。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割により、吸収分割契約に定める範囲において、本承継事業に関する資産、負債、雇用契約その他の権利義務を承継します。なお、承継する債務については、併存的債務引受けの方法によるものとし、当社は引き続き当該債務に係る責任を負います。

(7) 債務履行の見込み

当社の資産及び負債の額、本吸収分割によって当社が承継会社に承継させる予定の資産及び負債の見込額、並びに本吸収分割後の当社の収益及びキャッシュ・フローの見込額等から、本吸収分割の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

また、承継会社の資産及び負債の額、本吸収分割によって承継会社が当社から承継する予定の資産及び負債の見込額、並びに本吸収分割後の承継会社の収益及びキャッシュ・フローの見込額等から、本吸収分割の効力発生日以後においても、承継会社の債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	分割会社 (2026年5月31日現在)		承継会社 (2026年7月15日設立時)
(1) 商号	グローピング株式会社 (2026年12月1日付でWA0ホールディングス株式会社に商号変更予定)		株式会社グローピング吸収分割準備会社 (2026年12月1日付でグローピング株式会社に商号変更予定)
(2) 所在地	東京都港区南青山三丁目1番34号		東京都港区赤坂九丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 田中 耕平		代表取締役社長CEO 田中 耕平
(4) 事業内容	コンサルティング事業及びAI事業		コンサルティング事業及びAI事業
(5) 資本金	1,195,288千円		15,000千円
(6) 設立年月日	2021年1月20日		2026年7月15日
(7) 発行済株式数	28,728,000株		60,000株
(8) 決算期	5月末		5月末
(9) 大株主及び持株比率	EMMA&KEITO 株式会社	30.68%	当社 100%
	輪島 総介	17.32%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.08%	
	パーソルクロステクノロジー 株式会社	6.58%	
	株式会社KFV	4.38%	
	MSIP CLIENT SECURITIES	4.12%	
	田中 耕平	3.25%	
	モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	2.70%	
	増本 秀俊	2.08%	
	小寺 拓也	2.02%	

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

2026年5月期	グローピング株式会社
純資産額	7,920,410 千円
総資産額	10,678,741千円
1株当たり純資産額	277円75銭
売上高	10,941,332 千円
営業利益	4,061,981 千円
経常利益	4,051,327 千円
当期純利益	3,097,488 千円
1株当たり当期純利益	108円78銭

(注) 承継会社は、2026年7月15日設立であるため、直前事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

5. 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

グループ経営管理事業を除く全ての事業

② 分割する部門の経営成績 (2026年5月期)

	分割事業 (a)	当社実績	比率 (a÷b)
売上高	10,941,332千円	10,941,332千円	100.0%
売上総利益	7,406,741千円	7,405,874千円	100.0%
営業利益	5,210,613千円	4,061,981千円	128.3%
経常利益	5,194,870千円	4,051,327千円	128.2%

③ 分割する資産、負債の項目及び金額 (2026年5月期現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,935,564千円	流動負債	1,393,194千円
固定資産	1,025,498千円	固定負債	－千円
合計	5,961,063千円	合計	1,393,194千円

(注) 分割する資産、負債の金額は、2026年5月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

6. 本吸収分割後の状況 (2026年12月1日)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	WA0ホールディングス株式会社 (旧商号：グローピング株式会社)	グローピング株式会社 (旧商号：株式会社グローピング吸収分割準備会社)
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 (2026年12月1日付で東京都港区南青山三丁目1番34号より変更予定)	東京都港区赤坂九丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 福田 浩基	代表取締役社長CEO 田中 耕平
(4) 事業内容	グループ会社の事業活動に対する経営管理等	コンサルティング事業及びAI事業
(5) 資本金	1,195,288千円	15,000千円
(6) 決算期	5月末	5月末

(従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年8月20日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関し、以下のとおり自己株式の処分を実施する予定です。

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 払込期日 | 2026年10月16日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 168,100株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,725円 |
| (4) 処分総額 | 289,972,500円 |
| (5) 割当先 | 従業員 78名 168,100株 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員78名に対し、金銭債権合計289,972,500円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式168,100株を処分することを決議いたしました。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年5月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2024年6月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められています。

また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定することが認められています。使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、割引率は移行日現在の借手の追加借入利率を使用すること、もしくは、リース負債と同額で測定することが認められています。

さらに実務上の便法として、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識することが認められています。

当社グループは、当該免除規定及び実務上の便法を適用し、リースの認識・測定を行っています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRS会計基準への移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2024年6月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,388,848	—	—	1,388,848		現金及び現金同等物
売掛金	228,138	22,514	—	250,653		営業債権及びその他の 債権
電子記録債権	5,534	△5,534	—	—		
契約資産	369,867	—	—	369,867		契約資産
棚卸資産	10,581	—	—	10,581		棚卸資産
その他	58,605	△16,980	△3,528	38,096	(a)	その他の流動資産
	—	—	9,570	9,570	(a)	その他の金融資産
流動資産合計	2,061,576	—	6,041	2,067,617		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	99,732	△29,229	7,299	77,803	(b)	有形固定資産
無形固定資産	209,239	△104,789	—	104,450		のれん
	—	104,789	—	104,789		無形資産
	—	29,229	445,318	474,547	(a)	使用権資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,419	△1,419	—	—		
敷金	103,181	100	5,324	108,605	(a)	その他の金融資産
繰延税金資産	118,378	—	59,573	177,952	(c)	繰延税金資産
その他	100	1,319	5,324	6,743	(a)	その他の非流動資産
固定資産合計	532,051	—	522,839	1,054,891		非流動資産合計
資産合計	2,593,628	—	528,881	3,122,509		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
未払金	210,467	256,979	—	467,446		営業債務及びその他の 債務
未払費用	256,979	△256,979	—	—		
未払法人税等	9,618	△345	—	9,273		未払法人所得税等
未払消費税等	122,823	△122,823	—	—		
契約負債	8,778	—	—	8,778		契約負債
	—	—	142,060	142,060	(a)	リース負債
賞与引当金	270,297	△270,297	—	—		
役員賞与引当金	12,228	△12,228	—	—		
その他	56,607	405,694	99,004	561,306	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	947,800	—	241,064	1,188,864		流動負債合計
固定負債						非流動負債
役員退職慰労引当金	52,276	—	△7,299	44,977		その他の非流動負債
資産除去債務	41,552	—	—	41,552		引当金
	—	—	319,947	319,947	(a)	リース負債
固定負債合計	93,829	—	312,647	406,477		非流動負債合計
負債合計	1,041,629	—	553,711	1,595,341		負債合計
純資産の部						資本
資本金	90,000	—	—	90,000		資本金
資本剰余金	459,000	61,219	—	520,219	(h)	資本剰余金
利益剰余金	936,870	—	△24,525	912,345	(i)	利益剰余金
為替換算調整勘定	4,908	—	△305	4,603		その他の資本の構成要素
新株予約権	61,219	△61,219	—	—	(h)	
				1,527,167		親会社の所有者に帰属する 持分合計
純資産合計	1,551,998	—	△24,830	1,527,167		資本合計
負債純資産合計	2,593,628	—	528,881	3,122,509		負債及び資本合計

2025年5月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,612,190	—	—	6,612,190		現金及び現金同等物
売掛金	433,728	52,244	—	485,973		営業債権及びその他の 債権
電子記録債権	18,171	△18,171	—	—		
契約資産	670,781	—	—	670,781		契約資産
棚卸資産	6,523	—	—	6,523		棚卸資産
その他	90,182	△34,072	△1,749	54,359	(a)	その他の流動資産
	—	—	13,392	13,392	(a)	その他の金融資産
流動資産合計	7,831,578	—	11,643	7,843,221		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,797	△22,257	10,982	169,522	(b)	有形固定資産
無形固定資産	381,991	△288,633	11,092	104,450	(e)	のれん
	—	288,633	—	288,633		無形資産
	—	22,257	323,053	345,311	(a)	使用権資産
投資その他の資産						
敷金	103,541	5,340	4,445	113,326	(a)	その他の金融資産
繰延税金資産	264,267	—	53,631	317,899	(c)	繰延税金資産
その他	5,340	△5,340	4,445	4,445	(a)	その他の非流動資産
固定資産合計	935,938	—	407,649	1,343,588		非流動資産合計
資産合計	8,767,516	—	419,292	9,186,809		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
未払金	239,611	445,002	—	684,613		営業債務及びその他の 債務
未払費用	445,002	△445,002	—	—		
未払法人税等	1,080,219	△76,012	—	1,004,206		未払法人所得税等
未払消費税等	425,180	△425,180	—	—		
契約負債	41,380	—	—	41,380		契約負債
	—	—	141,645	141,645	(a)	リース負債
	—	8,381	—	8,381		その他の金融負債
賞与引当金	441,360	△441,360	—	—		
その他	107,561	934,170	123,898	1,165,631	(d)	その他の流動負債
流動負債合計	2,780,315	—	265,544	3,045,859		流動負債合計
固定負債						非流動負債
役員退職慰労引当金	70,221	—	△11,439	58,782		その他の非流動負債
資産除去債務	46,781	—	—	46,781		引当金
繰延税金負債	448	—	△448	—		繰延税金負債
	—	—	203,683	203,683	(a)	リース負債
	—	—	34,231	34,231	(f)	その他の金融負債
固定負債合計	117,451	—	226,026	343,478		非流動負債合計
負債合計	2,897,766	—	491,571	3,389,337		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,195,288	—	—	1,195,288		資本金
資本剰余金	1,857,511	—	137,208	1,994,719	(g) (h)	資本剰余金
利益剰余金	2,705,078	—	△209,895	2,495,182	(i)	利益剰余金
為替換算調整勘定	△5,935	—	409	△5,525		その他の資本の構成要素
				5,679,665		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	117,806	—	—	117,806		非支配持分
純資産合計	5,869,749	—	△72,278	5,797,471		資本合計
負債純資産合計	8,767,516	—	419,292	9,186,809		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	8,255,896	—	—	8,255,896	(a)(b) (d)	売上収益
売上原価	△2,653,425	—	△46,826	△2,700,251		売上原価
売上総利益	5,602,471	—	△46,826	5,555,645		売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,801,950	△2,700	△41,986	△2,846,636	(a)(b) (d)(e) (h)	販売費及び一般管理費
	—	85,365	△61,051	24,314		その他の営業収益
	—	△138,299	11,572	△126,727		その他の営業費用
営業利益	2,800,520	△55,634	△138,291	2,606,595	(g)	営業利益
営業外収益	26,071	△26,071	—	—		
営業外費用	△43,115	43,115	—	—		
特別利益	61,051	△61,051	—	—	(a)(f)	金融収益
特別損失	△105,512	105,512	—	—		金融費用
	—	1,756	—	1,756		税引前利益
税引前当期純利益	2,739,015	△2,700	△176,842	2,559,472	(c)	法人所得税費用
法人税等合計	△949,778	2,700	△8,527	△955,606		当期利益
当期純利益	1,789,236	—	△185,370	1,603,866		親会社の所有者
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,768,207	—	△185,370	1,582,836		非支配持分
非支配株主に帰属する当期 純利益	21,029	—	—	21,029		その他の包括利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられるこ とのある項目
為替換算調整勘定	△10,843	—	714	△10,128		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△10,843	—	714	△10,128		税引後その他の包括利益
包括利益	1,778,393	—	△184,655	1,593,737		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	1,757,363	—	△184,655	1,572,708		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	21,029	—	—	21,029		非支配持分

調整に関する注記

(1) 表示組替

- ・日本基準では区分掲記していた「売掛金」及び「電子記録債権」を、IFRS会計基準では「営業債権及びその他債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「敷金」及び「その他」（投資その他の資産）に含めていた「差入保証金」及び「出資金」を、IFRS会計基準では「その他の金融資産」（非流動）に含めて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「未払金」及び「未払費用」を、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」、「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」を、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、事業税の外形標準課税の一部（資本割及び付加価値割）及び住民税均等割を「未払法人税等」に含めておりましたが、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRS会計基準では「その他の非流動負債」として表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRS会計基準では「引当金」（非流動）として区分掲記しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「新株予約権」を、IFRS会計基準では「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目について、IFRS会計基準では財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」に、それ以外の項目を「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」に表示しています。
- ・日本基準では住民税均等割を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しておりましたが、IFRS会計基準では「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

(a) リース

日本基準では、借手のリースはファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRS会計基準では借手のリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識しております。

また、日本基準では、契約している借上社宅につき、賃借料として費用計上しておりましたが、IFRS会計基準では、外部からのヘッドリースを使用権資産に計上するとともに、従業員への賃貸をサブリース取引として捉え、当該使用権資産を振り替え、従業員負担分を「その他の金融資産」（流動資産及び非流動資産）とし、会社負担分は「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」とした上で費用計上しております。

(b) 有形固定資産

一部の有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では定率法を採用しておりましたが、IFRS会計基準では定額法に変更しております。

(c) 法人所得税

IFRS会計基準の適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(d) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準では負債を認識しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(e) のれん

日本基準では「のれん」についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRS会計基準では移行日以降償却されないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「のれん」が増加しております。

(f) 条件付対価

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点までは認識しておりませんでした。IFRS会計基準では、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債（非流動）」として認識しております。当該金融負債の公正価値の変動については、「金融収益」又は「金融費用」として認識しております。

(g) 株式交付費

日本基準では、株式交付費については、純損益として認識しておりましたが、IFRS会計基準では資本剰余金の控除項目として処理しております。この結果、「その他の営業費用」及び「資本剰余金」が減少しております。

(h) 新株予約権

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRS会計基準では移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定しております。また、日本基準における新株予約権の戻入益は認められないため、IFRS会計基準では資本剰余金に計上しております。

(i) 利益剰余金

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2024年6月1日)	前連結会計年度 (2025年5月31日)
リース	—	△1,189
有形固定資産	4,774	7,520
法人所得税	30,942	22,133
未払有給休暇	△65,017	△85,846
のれん	—	11,092
条件付対価	—	△34,231
株式交付費	—	5,388
新株予約権	—	△144,081
その他	4,774	9,318
利益剰余金に対する調整合計	△24,525	△209,895

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRS会計基準ではリース負債を認識し、リース負債の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しています。